

三井物産環境基金 2011 年度 東日本大震災 復興助成（第 3 回募集）研究助成 社外案件選定委員による総評

当基金復興助成 研究助成への応募は、応募締め切りが 5 月末の第 1 回には 75 件（助成 15 件）、6 月末第 2 回には 63 件（助成 6 件）、7 月末第 3 回には 209 件（助成 8 件）にまで上りました。国難を乗り越え、希望ある未来をつくるため、研究者の知恵を結集するという基金の趣旨に、多くの共感がえられた結果と考えられます。

研究提案は、当初多かった地震・津波による海陸生態系・社会変化を特定箇所あるいは広域にわたって観察調査し、生産物・地域復興に寄与しようとするものや、被災者や子供の心身健康モニタリング・ケアから、瓦礫・土壌処理方法、特に化学物質、有害金属、放射能汚染物質の分別、処理、処分などに移りました。3.11 から 4 ヶ月後になる第 3 回になると被災地における重要課題が明確になり、また行政がやるべき範囲も見えてきたことから、次の災害への備えとして被災地経験を日本全体に広げる、更に各地域の将来を見込んだ長期計画策定型の研究提案が増えました。

本研究助成で、取り扱いの難しかった課題もありました。地域エネルギー計画や評価に関する研究は長期的には非常に重要ですが、今直接には地域復興を助けるものではないこと、また住民にとって最も切実な問題になってきた放射能除染は、適正な処分が伴わない限り解決に結びつかないことから、選定の対象となりませんでした。

直接被害を受けたためか、本来あるべき地元大学の提案が当初多くはなかったのですが、震災以前から地域に入り込んで強い地盤を持っている研究者の素早い反応があり、後になって地元大学の多くの部から様々な角度での取り組みが提案されてきました。本基金が地域に根ざした研究へ大学が踏み出すきっかけとなればと願います。

しかしながら、冒頭に示すように、助成を決定した案件は決して多くはありませんでした。もともと本基金研究助成の対象には、学際性と総合性が強く要求されており、社会性を持った問題解決指向研究に重点が置かれています。さらに今回の震災対象助成に当たっては、災害復興にすぐかつ直接役立つことを第一に掲げ、いわゆる便乗研究はもとより観察だけで終わる研究、災害地域を離れても成立する長期にわたる対策などの研究提案は対象としない、とする厳しい基準を設けたことも一因でしょう。この基準は、本基金研究助成の基本姿勢が、特に今回の災害時の対応においてより鮮明に現れたということです。

また、第 2 回募集の助成決定時の総評にあるように、専門性を持ち寄り専門家同士あるいは地域の主体と結びついた連携で研究することに、いささか不得意な研究界の体質もその要因の一つでしょう。助成を決定した研究には、「社会とまともに向き合う研究者」のイメージがあります。一方で活動助成のほうにも大学参加の提案が多くあったのは心強いものでした。

復興に向けては、まだまだ研究をしなければならない問題が多く残っています。本基金は一旦 3 回で緊急助成段階は終えますが、引き続き今年度内に平年の研究助成と並行して復興助成を行う予定です。そのときは、今回の緊急対応の審査基準は見直されるでしょう。骨太のよく考えられた提案が出てくることを期待しております。

なお、最後に当三井物産環境基金が 東日本大震災 復興に果たした役目について述べさせていただきます。

もともと本基金の研究助成は、その比較的高額の助成額と利用のフレキシビリティとに特色があり、研究者間でも好評です。今回それに加えて、被災地救済・復興をテーマに迅速な公募・審査・資金配分で、年度ごとでしか動けない国の予算規則では対応しきれない、緊急の調査研究費を提供し、現地調査を可能にし、今後の復興の基礎となる研究結果を残す、という大きな役目を成し遂げつつあります。さらに特筆すべきは、このように被災地を対象にそのいち早い復興を目指して、学術的な観点からのみでなく、社会復興に向けて研究者を動かす原動力となったことは画期的といえましょう。

東日本大震災は、折りも折り、日本が新しい時代に立ち向かう挑戦を始めねばならないときに、更なる障壁として現れました。その中で、多くの心ある研究者は一体自分に何ができるか、自問自答を繰り返し、仲間と話し合ったと思います。そうした研究者の思いと智慧を、時機を逸することなく掬い上げた本基金の方針は、まことに賞賛に値するものであったと思います。

2012 年 2 月、今回の復興助成の活動・研究成果の発表などを行う交流会が開催される予定であり、多くの応募の中から選ばれた方々の奮闘結果が聞けることを楽しみにしております。そのとき、本基金の歴史に果たした役割が明快に示されるでしょう。

以 上